

2023.7-9

資産運用状況
Quarterly Report

金属事業企業年金基金

用語の解説

- 修正総合利回り

資産の運用成果を評価する評価基準の一つで、簿価ベースの平均残高利回りである総合利回りの分母に前期末の評価損益および未収収益を加えることによってより時価に近い金額に修正した収益率。

計算式：修正総合利回り(%) = (実現損益 + 未収収益増減 + 評価損益増減) / (元本平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益) × 100

- ベンチマーク

運用成果を評価する際に相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を用います。

国内債券・・・NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが算出・公表する日本の公募債券流通市場全体の投資収益指数で、1983年(昭和58年)12月末を100として指数化したもの。

国内株式・・・TOPIX(配当込み)

東京証券取引所に上場する銘柄の時価総額を基に算出する株価指数で、1968年(昭和43年)1月4日を100として算出したもの。

外国債券・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本)

ロンドン証券取引所グループのFTSEラッセルが算出・公表する世界主要国の国債の投資収益指数で、1984年(昭和59年)12月末を100として算出したもの。

外国株式・・・MSCI-KOKUSAI

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI Inc)が算出・公表する国際的な株価指数で、日本を除く先進国22ヵ国の上場企業の株価指数で構成。

2023年度第2四半期運用状況

7月の株式市場は、国内株式(TOPIX(配当込み))は米国株式が上昇したことや日銀が金融政策を修正したものの金融緩和姿勢を維持したことを背景に上昇しました。米国株式は雇用統計が堅調を維持したことやインフレ率の伸びが鈍化したこと等から景気のソフトランディング期待が高まったことを受けて上昇しました。8月は、米国債格下げや米長期金利の上昇、中国経済の先行き不透明感などが重荷となり米国株式は下落しましたが、国内株式(同)は円安進行などが追い風となり小幅ながら上昇しました。9月は、FRBによる金融引締長期化懸念の高まり等を受けて米欧主要国株式は続落しましたが、国内株式(同)は小幅に上昇しました。

(注)国内株式のベンチマークTOPIX(配当込み)は、上記のとおり7月から9月にかけて小幅に上昇しましたが、日経平均価格は対前月比で7月-0.05%、8月-1.67%、9月-2.33%と3ヶ月連続して下落しました。

一方、債券市場は、国内10年国債利回りは、7月の日銀金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール(YCC)政策の修正が行われ、10年国債利回りの上限が事実上1.0%に引き上げられたことを受け大幅に上昇(債券価格は下落)し、その後も米長期金利の上昇等を背景に2013年9月以来の水準となる0.77%まで上昇しました。米国10年国債利回りは、原油価格上昇によるインフレ懸念の高まりや堅調な米経済指標を背景としたFRBの金融引締長期化懸念から約16年ぶりの水準となる4.57%まで上昇(価格は下落)しました。また、ECBの利上げ継続に伴い欧州各国の利回りも上昇(価格は下落)しました。

このように第2四半期は、米金融引締長期化懸念等を背景に主要国の債券、株式がともに下落した中、当基金の第2四半期の収益率は、パッシブ資産が-1.51%、オルタナティブ資産は-1.42%、一般勘定を含めた資産全体では-1.38%となりました。また、資産全体の4月から9月末までの年度通期の収益率は3.27%となりました。

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	-1.43	4.85	-1.38			3.27
収益額(千円)	-60,728	222,068	-68,992			153,076
期末運用資産額(千円)	4,367,361	4,950,336	4,964,238			4,964,238

(注) 収益率は修正総合利回り。

1. 2023年度 第2四半期運用環境

【市場の動き（7月～9月）】

国内債券：7月の10年国債利回りは、月前半は、米長期金利が上昇したほか、日銀の金融政策修正への思惑から0.4%台後半に上昇（債券価格は下落）し、その後一旦低下しましたが、月末にかけては、28日の金融決定会合でイールドカーブ・コントロール（YCC）政策の運用柔軟化が決定され、事実上の10年国債利回りの上限が1.0%に引き上げられたことを受けて0.60%まで上昇しました。8月は、月前半は、日銀が国債買入オペで増額を見送ったことなどから利回りは上昇しました。中旬以降は、5年国債と20年国債の入札が不調で長期金利は再上昇し、その後も高止まりで推移し、月末は0.64%まで上昇しました。9月は、月前半は、米長期金利上昇が波及し上昇し、中旬には日銀総裁がマイナス金利政策解除の可能性に言及との一部報道を受け0.7%台に上昇し、その後も米FOMCの結果を受けた米長期金利上昇等を背景に2013年9月以来の水準まで上昇し、月末は0.77%で終わりました。

国内株式：7月は、月初に上昇後、米金融引締長期化懸念、日銀金融政策修正観測や円高進行等の材料から売りが優勢となり、日経平均株価は一時3万2000円を割りましたが、その後は、米利上げの長期化懸念の後退や円高進行の一段落を受け前月末の水準まで上昇しました。8月は、月初は米国債の格下げや米長期金利の上昇、米株安などを背景に下落し、中旬にも中国景気減速懸念の増大などで再度下落しましたが、その後は米長期金利の上昇一段落や米株高などで月末にかけて戻しました。9月は、上旬から中旬にかけて日経平均株価は3万3000円台を回復する局面もありましたが、下旬にかけては、米金融引締めの長期化観測等を背景に米国株式が軟調に推移した流れを引き継ぎ3万2000円割れまで下落し、月末の日経平均株価は3万1800円台半ばで終わりました。

外国債券：7月の米国10年国債利回りは、月初に米雇用統計により労働市場の底堅さから4.0%を超える水準に上昇し、月央には、物価指標の伸び率が市場予想を下回ったため低下しましたが、月末にかけて発表されたGDPが米景気の底堅さを示したことで上昇しました。8月は、月前半はFRBによる金融引締めの長期化懸念などから上昇し、その後月末にかけては、低調な経済指標から低下に転じ月末は4.11%で終わりました。9月は、月央にかけては原油価格の上昇によるインフレ懸念の高まりや堅調な経済指標を背景に金融引締長期化が意識され上昇しました。その後もFOMCにおいて年内の追加利上げや金融見通しの引上げが示唆され、金融引締長期化観測が強まったことで一時約16年ぶりの高水準となる4.6%台後半まで上昇し、月末は4.57%で終わりました。なお、7月から9月の為替市場は、7月は対ドル、対ユーロともやや円高に進みましたが、その後は日米の金融政策の方向性の違いが改めて意識され9月末は1ドル＝149.23円と円安が進行し、ユーロは1ユーロ＝157.99円とほぼ横ばいとなりました。

外国株式：7月の米国株式は、上旬は米労働市場の底堅さを受け金融引締長期化への警戒感から下落しましたが、中旬以降は市場予想を下回るインフレ指標を受けて7月利上げが最後になるとの観測や好調な企業業績等からNYダウは36年ぶりの13連騰を記録し3万5500ドル台まで上昇しました。8月は、月半ばまでは米国価格下げや米長期金利の上昇等で上値の重い展開となり、中旬以降は、中国の景気減速懸念や大手不動産業者の経営不安を背景としたリスク回避機運からNYダウは3万4700ドル台に下落しました。9月は、月央にかけては原油価格の上昇やインフレ再燃への警戒感が重しとなりほぼ横ばいで推移しましたが、その後月末にかけては、FOMCの結果を受けて金融引締長期化の懸念が高まったこと等から大きく下落し、月末のNYダウは3万3000ドル台半ばで終わりました。

◇参考指標

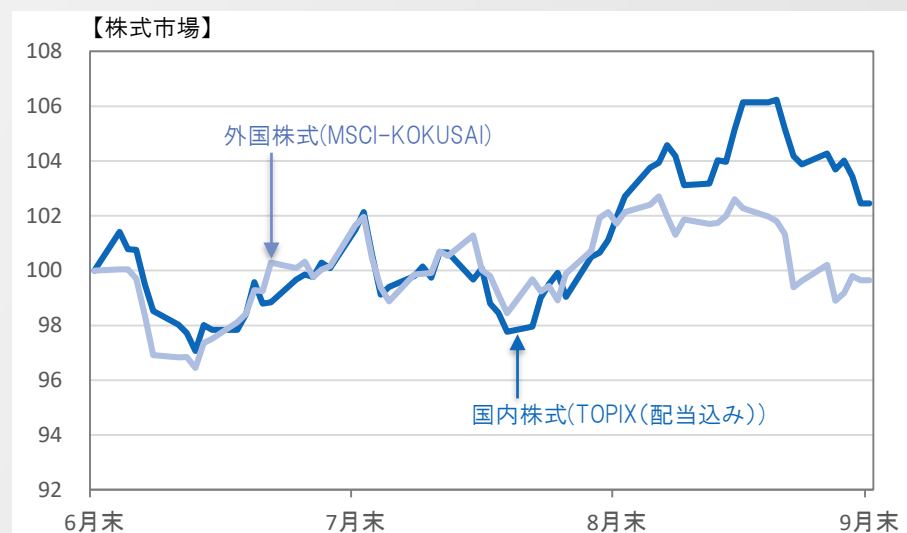
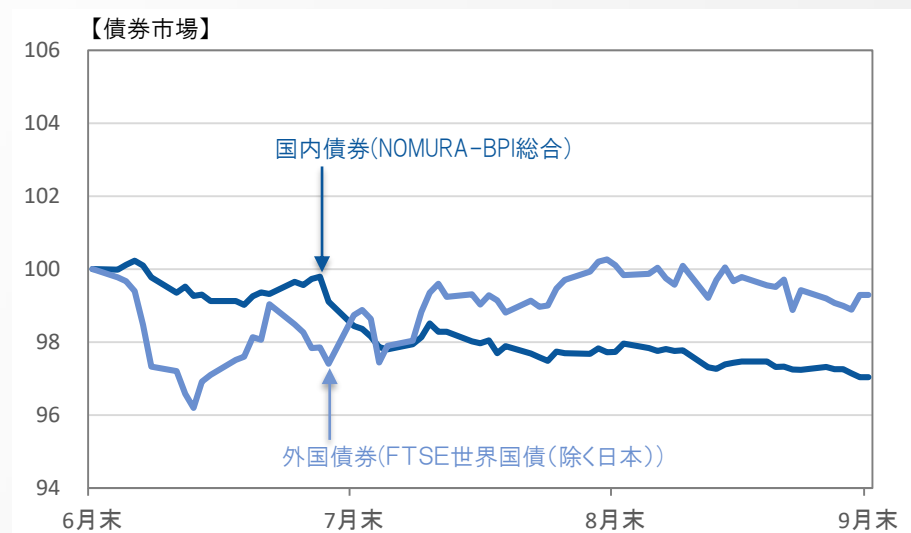
		2023年3月末	2023年6月末	2023年7月末	2023年8月末	2023年9月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.32	0.40	0.60	0.64	0.77
	日経平均株価 (円)	28,041.48	33,189.04	33,172.22	32,619.34	31,857.62
外国債券	米国10年国債利回り (%)	3.47	3.84	3.96	4.11	4.57
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.29	2.39	2.49	2.47	2.84
外国株式	NYダウ (ドル)	33,274.15	34,407.60	35,559.53	34,721.91	33,507.50
	ドイツDAX (ポイント)	15,628.84	16,147.90	16,446.83	15,947.08	15,386.58
為替	ドル／円 (円)	133.09	144.54	142.08	145.58	149.23
	ユーロ／円 (円)	144.59	157.69	156.65	158.01	157.99

◇ベンチマーク収益率

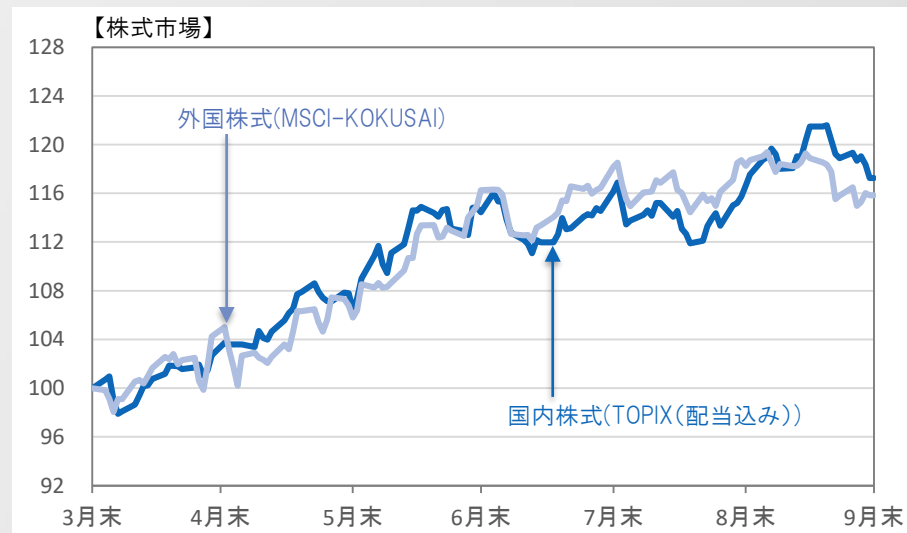
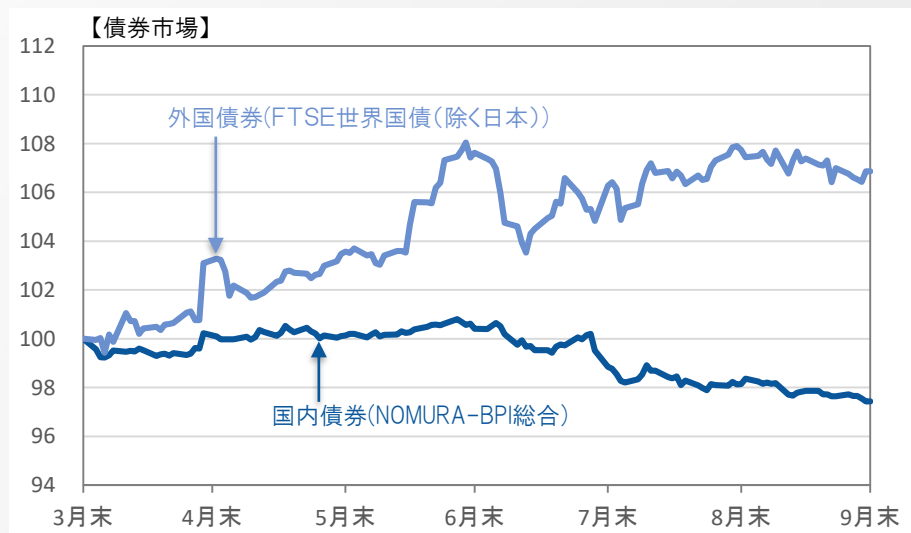
	第2四半期	年度通期
国内債券 NOMURA-BPI総合	-2.97%	-2.56%
国内株式 TOPIX(配当込み)	2.45%	17.25%
外国債券 FTSE世界国債(除く日本)	-0.71% (-3.71%)	6.86% (-5.74%)
外国株式 MSCI-KOKUSAI	-0.36%	15.83%

(注)FTSE世界国債の下段 () 内は、円ヘッジベースの収益率

市場ベンチマークの推移(2023年度 第2四半期) 2023年6月末=100とした市場の動き



市場ベンチマークの推移(2023年度 通期) 2023年3月末=100とした市場の動き



2. ファンド別資産クラス別収益率・収益額の状況

(1) パッシブ資産

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	-1.43	5.62	-1.51			3.83
国内債券	-1.10	0.44	-2.93			-2.58
国内株式	10.03	14.57	2.47			17.21
外国債券	0.93	7.76	-0.72			6.83
ヘッジ外債	-7.36	-1.93	-3.56			-5.49
外国株式	5.85	16.57	-0.37			15.84
短期資産	-0.01	0.00	0.00			0.00

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額(千円)	-49,132	212,792	-63,820			148,972
国内債券	-1,739	828	-5,838			-5,010
国内株式	27,406	70,725	14,099			84,824
外国債券	2,196	32,152	-3,315			28,838
ヘッジ外債	-113,860	-33,222	-64,958			-98,181
外国株式	36,941	142,308	-3,808			138,500
短期資産	-75	0	0			0

(2) オルタナティブ資産

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	-3.56	2.25	-1.42			0.80
第一生命	-3.34	1.35	-1.97			-0.65
りそな銀行	-3.78	3.16	-0.88			2.25

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額(千円)	-14,396	8,776	-5,677			3,099
第一生命	-6,759	2,639	-3,912			-1,273
りそな銀行	-7,636	6,137	-1,765			4,372

(参考) 第一生命：マルチアセット（第2総合口），りそな銀行：マルチアセット（総合口N）

(3) 一般勘定

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	0.70	0.12	0.13			0.25

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額(千円)	2,800	500	505			1,005

(参考) 日本生命：ニッセイ一般勘定プラス

3. 運用資産額・構成割合

(1) パッシブ資産

	資産額 (千円)	構成割合	基本ポートフォリオ		乖 離
			中心値	許容乖離幅	
国内債券	193,390	4.6	5%	±2%	-0.4
国内株式	585,385	14.0	13%	±3%	1.0
外国債券	458,084	11.0	11%	±3%	0.0
ヘッジ外債	1,796,431	43.1	45%	±4%	-1.9
外国株式	1,028,311	24.7	23%	±4%	1.7
短期資産	106,624	2.6	3%	±3%	-0.4
合 計	4,168,226	100.0%	100.0%		—

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(2) オルタナティブ資産

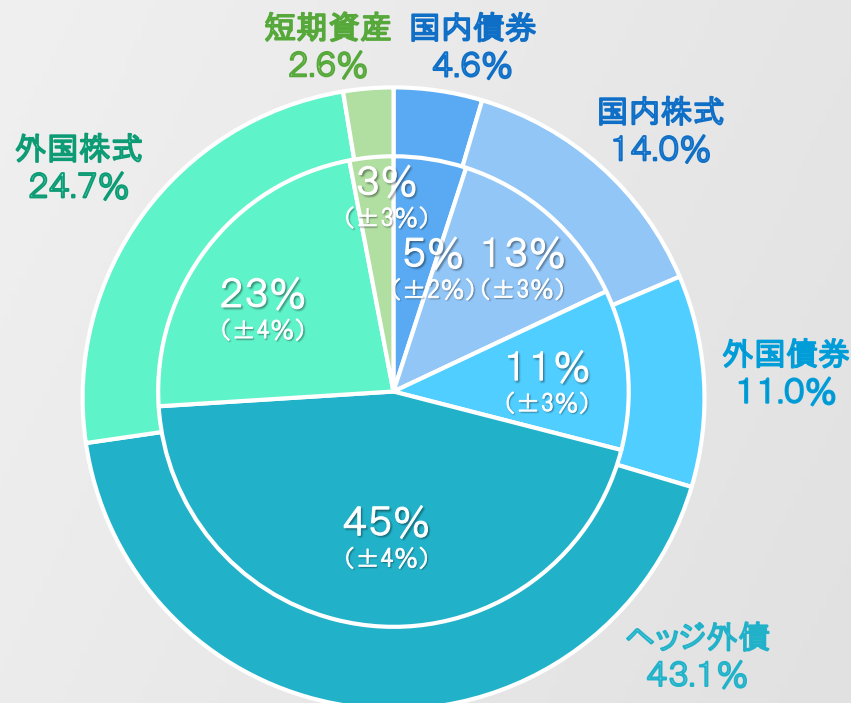
	資産額(千円)
第一生命	194,270
りそな銀行	198,744
合 計	393,014

(3) 一般勘定

	資産額(千円)
日本生命	402,998

(4) 資産全体

	資産額(千円)
パッシブ資産	4,168,226
オルタナティブ資産	393,014
一般勘定	402,998
合 計	4,964,238



内側: 基本ポートフォリオ (カッコ内は許容乖離幅)
外側: 2023年9月30日時点